



平成 18 年 2 月 9 日

各 位

東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 山口浩行
(コード番号：3390)
問合せ先 取締役管理部長 大菅伸弘
電話番号 03-3568-1305

平成 18 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 17 年 11 月 22 日付「中間決算短信（非連結）」にて公表した平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 18 年 3 月期通期業績予想数値の修正（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）
(単位：千円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	4,332,114	150,258	74,356
今回修正予想 (B)	3,364,653	153,000	76,000
増減額 (B-A)	△967,461	2,742	1,644
増減率 (%)	△22.3%	1.8%	2.2%
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月期)	3,909,927	141,157	74,103

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,276 円 63 銭

2. 修正の理由

(1) 売上高について

売上高の予想修正の主な要因は、ASP 事業の付加サービスであるコストダウンサービス事業[※1] (平成 18 年 1 月 19 日付組織変更により「e コマース事業」に改称) にかかる売上高が当初の計画約 2,742 百万円を約 867 百万円下回るためであります。これは、前期に大口顧客が大規模に行ったキャンペーン商品の売上が今期には発生しなかったこと、顧客の新規開店店舗数が当社の計画数に比べて少なかったことが要因であります。

なお、当社では、これまでこの e コマース事業にかかる取引を売買方式 (物品の仕入/販売方式) によって売上計上しておりましたが、今般、一部顧客との取引形態を見直し、業務受託方式 (システム使用料方式) による売上計上へ変更することといたしました。また、その他顧客につきましても、お客様の利便性を確保しながら順次取引方式の見直しを行っていく予定であります。この業務受託方式への変更に伴い、その収入は、今後、ASP 事業における業務受託料収入として売上計上されることとなります。(外食店舗、中食店舗の顧客からの食材発注にかかる業務受託収入は、既に ASP セグメントにて計上しております。)

(2) 経常利益および当期利益について

経常利益、当期利益につきましては、コストダウンサービス事業の売上高減少に伴う利益額の減少を ASP 事業での利益率の向上ならびに利益額の増加によって補完できており、第 4 四半期において見込まれている新規顧客とのサービス開始もあいまって、当初計画を予想修正いたします。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績等に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

[※1]コストダウンサービス事業

当社は、ソリューションシステムアウトソーシングの提供企業であり、主に中～大規模のチェーン店舗を運営する企業に対して IT システムのすべてをカバーリングしたサービスを提供しています。そのソリューションシステムを提供するにあたっては、当社が独自に構築した情報システムの基盤であるユニバーサルプラットフォーム[※2]がベースとなっております。コストダウンサービス事業は、そのプラットフォームを通じて、顧客の店舗向けに備品・消耗品を購買代理にて提供する e コマース[※3]事業であります。

[※2]ユニバーサルプラットフォーム

当社が独自に構築した情報システム基盤のことであり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持っているシステムプラットフォームのことです。

[※3]eコマース

インターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行う取引形態です。電子商取引は大きく3つに分けられ、企業同士の取引を「B to B」(Business to Business)、企業・消費者間の取引を「B to C」(Business to Consumer)、消費者同士の取引を「C to C」(Consumer to Consumer)と呼びます。

以 上